

令和4年度事業評価

1. 適性ある学生の定員確保

少子化と看護大学の増加を背景に、専門学校への志願者数は減少を続けている。

そのため、今年度は、①ホームページによる教育活動の随時紹介、②対面式の学校説明会、③高校訪問、を中心に積極的な募集活動を行った。その結果、看護第1学科では定員並みの志願者数を確保することができた。しかし、学力や対人関係能力など、適性に欠ける者も含まれていたため、結果的には定員割れとなった。(入学生は58名、再履修生により75/80名を確保) 准看護学科では昨年の約半数の志願者となり、昨年度に続き定員割れとなった。(入学生は17名、再履修生により25/40名を確保) また、看護第2学科においては准看護学科からの進学率が5割程度であったため16名の入学者に留まった。4月1日現在での在籍数は305/400名である。

定員割れの対策としては、令和2年度からの授業料の値上げ、人件費の削減等により、現時点では経営上の問題は生じていない。今後も定員を満たすための努力を継続しつつ、教育の質を維持することができるよう努力していく。

2. 教育目標の実現

1) 効果的なカリキュラム運営

今年度も感染対策に対応したハイブリッド式の教育運営を行った。

オンライン授業は安定ある配信ができ、対面授業は必要に応じて実施科目を増やすことができた。臨地実習においても一部の対面実習が可能となったが、内容的には限界があるため、卒業後の課題等について臨地との連携を図っている。

教育内容については、ゲストスピーカー、模擬患者、活躍する卒業生の起用等により、アクティブラーニングの要素を強化することができた。また、他学との多職種連携演習も継続することができた。

2) 効果的な学習支援

低学力者への対策として学習支援を行ってきたが、効果は限定的であった。基礎学力の欠落は学習の積み上げに限界があり、国家試験の合格率にも影響を与えている。

また低学力者に共通することは学習を安易に放棄することであり、現在の教育力で補うことは困難である。なお、コロナ禍における意欲の低下は臨地実習等の学習体験が少なかったことも一因と考えられる。

3) 学生の心理支援

オンライン授業が長期化することにより、孤独感、焦燥感などのストレスを表現する学生が増加した。そのため、一人一人と意思疎通をはかり、個々の問題に対応してきた。重要な問題を抱えた学生に対しては早期から保護者・保証人との連携を行い、ピアサポート担当が専門的な対応にあたった。今後も学生の性格や生活環境に応じて、きめ細やかな対応を講じていく。

4) 教員の教育力の向上

多彩なシミュレーション教材と授業方法が開発され、教育力が向上した。具体的には、病態に応じた大量の事例の作成、モデル人形と医療機器による模擬病室の設置、動画使用による技術の反復指導などである。

3. 学習効果を高める環境づくり

感染症対策を契機にデジタル技術を用いた教育環境の整備や教育方法の開発がすすめられた。今後もさらに ICT 時代を見据えた環境づくりを行っていく。

4. 地域に向けた看護実践者の輩出

看護師国家試験は 79 人が受験し 66 人が合格、合格率 89.8%（全国平均 90.8%）であった。准看護師資格試験は 20 人が受験し全員が合格した。

就職については、県内就職者は 81 名（88.0%）であり、民間施設 47 名（51.1%）、公立施設 34 名（37.0%）で、設立目的の地域医療への貢献という所期の目的は達成されている。